

7 前期計画の評価

(1) 施策・事業全体の進捗状況

加東市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の施策・事業の進捗状況について、「取組がとて進んでいる」、「取組がまあまあ進んでいる」、「取組があまり進んでいない」の3段階で、担当部署による自己評価を行いました。

30の施策・事業のうち、A評価が13項目(43.3%)、B評価が15項目(50.0%)、C評価が2項目(6.7%)で、施策・事業はおおむね順調に進んでいます。

【評価区分と進捗状況】

評価区分	進捗状況
A	取組がとて進んでいる
B	取組がまあまあ進んでいる
C	取組があまり進んでいない

【施策・事業の進捗状況】

基本目標	施策・事業 項目数	A評価	B評価	C評価
1 元気な高齢者を増やすために (介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進)	4	1	2	1
2 高齢者を地域で支える仕組みづくり (地域包括ケアシステムの構築)	18	9	8	1
3 介護サービスの充実強化 (介護保険制度の健全かつ円滑な運営)	8	3	5	0
合計	30	13 (43.3%)	15 (50.0%)	2 (6.7%)

（２）基本目標別の進捗状況

① 基本目標１ 元気な高齢者を増やすために

（介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進）

４の施策・事業のうち、Ａ評価が１項目、Ｂ評価が２項目、Ｃ評価が１項目となっています。

地域の通いの場であるまちかど体操教室は、新たな立ち上げにより参加者が増加しました。現在の通いの場が継続するよう専門職による支援と、虚弱な方等の誰もが参加し、フレイル対策につながる取組が課題となっています。

また、まちかど体操教室への参加が難しい方を対象に、平成 29（2017）年度から、かとうふまねっと教室を移動と買い物支援を併せて開始しました。参加者を地域の通いの場へつなげる支援が課題となっています。

高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくりの推進について、老人クラブ数や会員数は減少傾向にあるため、平成 30（2018）年度から 15 人以上 29 人以下の小規模老人クラブの補助金助成を市単独で開始しました。

Ｃ評価であった地域の介護予防・生活支援を担う人材育成については、かとう介護ファミリーサポート事業の頻回利用の方が介護保険サービス等他のサービスを利用されるなどにより、生活支援サポーターの活動回数が減少しており、過去に講座を受講した方や、資格はあるがしばらく活動のない方などへ活動を促し、養成講座では受講回数の見直しや出前講座を行うことで受講しやすい体制を整える必要があります。

【評価】

施策・事業		評価
１ 高齢者の社会参加と生きがいのづくりの推進		
（１）介護予防・日常生活支援総合事業の推進		Ｂ
（２）高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくりの推進 （老人クラブ・高齢者大学・敬老事業）		Ｂ
２ 高齢者を支える人材育成と活躍の場の充実		
（１）地域の介護予防・生活支援を担う人材育成		Ｃ
（２）就業・事業の立ち上げ・ボランティア活動の促進		Ａ

1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
介護予 防・日常 生活支援 総合事業 の推進	評価指標	介護予防を心がける市民の割合(%)		計画値					73.8		
				実績値			72.2				
		生きがいのある高齢者の割合(%)		計画値				86.2			
				実績値		76.2		70.8			
		かとうまちかど体操教室への65歳以上の参加	参加者数(人)	計画値				1,310	1,380	1,450	
				実績値	833	1,098	1,252	1,330	1,367		
			参加割合(%)	計画値				12.5	13.1	13.6	
				実績値	8.4	10.8	12.1	12.7	13.0		
	一般介護予 防事業	地域回想法スクール(累計グループ数)		計画値	18	19	20	21	22	23	
				実績値	14	15	17	18	19		
		介護予防普及啓発事業	利用者数(人)	計画値	1,010	1,020	1,030	1,030	1,100	1,200	
				実績値	1,219	1,085	1,417	1,414	950		
			実施回数(回)	計画値	50	55	60	30	30	30	
				実績値	29	27	28	32	35		
		地域介護予防活動支援事業	利用者数(人)	計画値	1,250	1,300	1,350	900	910	920	
				実績値	918	669	1,151	676	650		
			実施回数(回)	計画値	55	60	65	65	65	70	
				実績値	42	35	57	39	30		
		かとうまちかど体操教室数(箇所)		計画値	60	80	100	67	77	87	
				実績値	41	51	56	60	62		
		通所型サ ービス	通所介護相当サービス(延人数)		実績値	0	1	30	27	43	
			元気応援通所事業(延人数)		実績値	100	406	1,003	1,186	1,077	
			ミニデイサービス(延人数)		実績値	13	126	188	260	309	
			かとうふまねっと教室(グループ数)		実績値			1	2	2	
	元気になるうデイ(実人数)		実績値	1	7	5	3	1			
	訪問型サ ービス		訪問介護相当サービス(延人数)		実績値	0	10	43	58	92	
		日常生活援助事業(延人数)		実績値	49	76	138	209	310		
		かとう介護ファミリーサポートセンター	依頼会員	登録者数(人)	実績値	119	140	143	132	148	
				実人数	43	52	46	39	32		
				利用者数(人)	延人数	733	1,036	1,039	739	480	
			協力会員	登録者数(人)	実績値	58	74	80	53	72	
				実人数	30	28	26	23	21		
				活動者数(人)	延人数	733	1,036	1,039	739	480	
		訪問介護予防事業		利用者数(人)	実績値	5	12	12	14	4	
				利用回数(回)	実績値	7	17	12	15	4	
		訪問型移動支援サービス事業		利用者数(人)	実績値			9	23	23	
				利用回数(回)	実績値			179	304	460	

1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進	評価指標	地域づくり活動に参加者として参加意向のある高齢者の割合(%)	計画値					66.8	
			実績値		56.8			59.1	
		生きがいがある高齢者の割合(%)	計画値					86.2	
			実績値		76.2			70.8	
		老人クラブの加入者数(人) ※平成30年度～小規模老人クラブを含む	計画値				5,207	5,207	5,207
			実績値	5,287	5,207	5,208	5,049	4,885	
		敬老事業の後期高齢者の参加率(%)	計画値				36.4	36.9	37.4
			実績値	34.9	35.4	32.5	32.3	29.7	
	老人クラブ ※平成30年度～ 小規模老人クラブを含む	クラブ数	計画値(クラブ)	97	97	97	97	97	97
			実績値(クラブ)	93	92	91	90	88	
		年間活動延月数	計画値(月)	1,164	1,164	1,164	1,164	1,164	1,164
			実績値(月)	1,116	1,104	1,092	1,080	1,056	
	高齢者大学	実施回数(回)	実績値	12	12	10	20	18	
		登録者数(人)	実績値	429	392	388	364	323	
		参加延人数(人)	実績値	2,100	1,814	1,774	1,698	1,413	

2 高齢者を支える人材育成と活躍の場の充実				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域の介護予防・生活支援を担う人材育成	評価指標	地域づくり活動に企画・運営側として参加意向のある高齢者の割合(%)	計画値					40.8	
			実績値		30.8			32.5	
		介護予防サポーターのうち活動する人の割合(%)	計画値				40.0	45.0	50.0
			実績値	30.5	22.6	37.6	34.8	31.7	
		生活支援サポーターのうち活動する人の割合(%)	計画値				40.0	40.0	40.0
			実績値	51.7	37.8	32.5	27.7	29.2	
		生活支援サポーター協力会員活動回数(回)	計画値				1,322	1,566	1,810
			実績値	733	1,036	1,039	739	480	
		認知症サポーターのうち活動する人の割合(%)	計画値				1.7	2.2	3.0
			実績値	-	-	-	13.5	8.2	
	介護予防・生活支援サポーター養成・活動状況	介護予防サポーター	養成正数(人) ※累計	計画値			100	110	120
				実績値	59	84	101	115	123
			活動者数(人)	計画値			40	50	60
				実績値	18	19	38	40	39
		生活支援サポーター	登録者数(人) ※累計	計画値			88	100	112
				実績値	58	74	80	83	87
			活動者数(人)	計画値			35	40	45
				実績値	30	28	26	23	21
		認知症サポーター	養成正数(人)	計画値			400	400	400
				実績値	257	243	301	462	461
			活動者数(人)	計画値			5	7	10
				実績値	-	-	19	12	
	地域回想法リーダー養成		養成正数(人)	実績値	-	-	46	24	10
			研修参加者数(人)	実績値	38	51	50	29	18
就業・事業の立ち上げ・ボランティア活動の促進	評価指標	ボランティアに参加したいとは思わない市民の割合(%)	計画値					38.8	
			実績値		39.3			33.2	
	緩和した基準によるサービスの担い手養成研修	養成正数(人)	計画値				20	20	20
			実績値				0	0	
	シルバー人材センター活動(シルバー人材センター)	会員数(人)		386	366	366	366	386	
		※就業率は年度途中退会者の実績含む	男	235	252	241	243	241	
			女	131	134	125	123	145	
		就業率(%)		96.4	98.1	94.8	93.4	95.3	
		就業延人員(人)		54,223	52,913	50,471	48,834	51,442	

② 基本目標２ 高齢者を地域で支える仕組みづくり

(地域包括ケアシステムの構築)

18の施策・事業のうち、A評価が9項目、B評価が8項目、C評価が1項目で、施策・事業はおおむね順調に進んでいます。

地域包括支援センターの機能強化については、事業評価を行った結果、地域ケア会議の活用等の項目で改善に向けて取り組むことができ、機能強化に繋げることができました。

相談体制については、市民からの相談を受けやすくするために相談窓口時間を延長し、個別ケースの対応では、専門職の顔の見える関係を構築しました。また複雑多様化している相談内容に対応するために、福祉総合相談窓口を設置し、関係機関等との連携強化により、相談体制の整備を図りました。

認知症の早期発見・早期支援については、まちぐるみ総合健診やイベントで物忘れ相談プログラムを実施し、軽度認知症の方への訪問に繋がっています。また、新たに開設された絆カフェは、多世代交流や健康づくりをテーマに開催されており、地域での新たな集い場となっています。他の物忘れ予防カフェについても精力的に活動されており、地域の大切な資源となっています。

高齢者虐待ネットワークの推進については、虐待の早期発見・早期支援を目指し、携帯電話で休日、時間外の相談体制（高齢者虐待ホットライン）を整備しており、関係機関である警察とは高齢者虐待通知票を情報共有のツールとして、密に連携をとっています。また、深刻な虐待事案に対応するために、兵庫県社会福祉士会及び兵庫県弁護士会にて構成される「高齢者虐待対応専門職チーム」と契約し、専門的な観点からの助言を仰ぎ、早期解決を図ることができるよう体制を整えています。

成年後見制度の利用促進については、パンフレットの配布や相談、研修会を行いました。

C評価であった若年性認知症の人とその家族の支援については、市内の事業所が開催するカフェの紹介や個別支援が中心となっており、地区で活躍できる就労機会の提供や事業主に対する若年性認知症の理解についての普及啓発に取り組む必要があります。

【評価】

施策・事業		評価
1 包括的な地域ケア体制の充実		
(1) 地域包括支援センターの機能強化		A
(2) 相談体制の充実		A
(3) 地域ケア会議の充実		A
2 家族介護者に対する支援の充実		
(1) 家族介護が継続できるための施策の推進		B
3 認知症高齢者への支援の充実		
(1) 認知症ケアネット（認知症ケアパス）と相談支援体制の推進		A
(2) 認知症の早期発見・早期支援の取組 （物忘れ相談プログラム・認知症初期集中支援チーム等）		A
(3) 地域における支援体制の強化 （認知症サポーター養成講座・家族への支援など）		B
(4) 若年性認知症の人とその家族の支援		C
4 多様な生活支援の充実		
(1) 生活支援体制の整備促進		A
(2) 多様なサービスの充実		B
5 在宅医療・介護連携の推進		
(1) 医療と介護の連携強化		A
6 権利擁護の取組の充実		
(1) 高齢者虐待ネットワークの推進		B
(2) 成年後見制度の利用促進に向けた取組		B
7 居住・生活環境の整備・充実		
(1) 高齢者にやさしい居住環境づくりの推進 （人生いきいき住宅助成事業）		A
(2) 安心できる居住の場の確保		B
8 災害時・緊急時の支援体制の充実		
(1) 市民の防災意識の向上のための取組 （避難行動要支援者支援制度）		B
(2) 安否確認・避難誘導體制の確立		B
(3) 社会福祉施設等との防災協定に基づく避難所の運営		A

1 包括的な地域ケア体制の充実					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相談体制 の充実	各種相談実 績	総合相談(件)			実績値	2,303	2,310	2,233	3,895	3,583	
		日常生活自立支援事業(件)			実績値	8	9	10	11	9	
		消費生活相談(件)			実績値	126	130	147	161	130	
		成年後見制度相談(件)			実績値	11	21	36	100	37	
		介護サービス苦情相談(件)			実績値	5	2	2	4	3	
		高齢者虐待相談(件)			実績値	2	12	8	4	9	
地域ケア 会議の充 実	評価指標	地域ケア 会議 開催状 況	開催回数 (回)	個別ケア 会議	計画値				7	7	7
					実績値	6	7	8	8	8	
				圏域ケア 会議	計画値				7	7	7
					実績値	2	7	7	7	16	
			検討件数 (件)	個別ケア 会議	計画値				18	20	25
					実績値	6	7	8	11	16	
				圏域ケア 会議	計画値				7	7	7
					実績値	2	7	7	7	16	

2 家族介護者に対する支援の充実			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
家族介護 が継続で きるため の施策の 推進	茶話会(家族介護者のつどい)(回)	計画値	8	10	12	12	12	12
		実績値	6	－	3	6	5	
	家族介護用品支給事業(人)	計画値	170	175	180	150	150	150
		実績値	133	125	114	113	101	

3 認知症高齢者への支援の充実					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
認知症ケアネットと相談支援体制の推進	評価指標	認知症相談センター利用状況	相談件数(件)	初回	計画値				160	180	200
				実績値		94	119	140	157		
				継続	計画値				20	30	40
				実績値		12	7	449	251		
認知症の早期発見・早期支援の取組	評価指標	軽度認知症の疑いがある高齢者訪問件数(件)		計画値				15	20	25	
				実績値	16	13	11	16	45		
				計画値				25	30	35	
				実績値		0	58.3	47.1	38.5		
		物忘れ相談プログラムの活用(回)		計画値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
				実績値	782	819	719	819	573		
	地域における支援体制の強化		認知症サポーター養成数(人)		計画値	500	500	500	400	400	400
					実績値	257	243	301	462	461	
		認知症キャラバン・メイト登録数(人)※累計		実績値	134	135	137	140	147		
				計画値	8	10	12	15	16	18	
		物忘れ予防カフェ(箇所)		実績値	8	12	13	11	12		
				計画値	240	250	260	265	270	275	
		ひとり外出見守り・SOSネットワーク(協力機関)		実績値	229	230	226	227	220		

4 多様な生活支援の充実				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
生活支援体制の整備促進	評価指標	新たな生活支援サービス(件)	計画値				3	3	3		
			実績値			0	2	3			
		協議体に参加した延人数(人)	計画値				420	500	600		
			実績値	48	92	365	487	516			
	生活支援体制推進協議会の開催回数(回)		実績値		1	1	1	0			
	協議体(連絡会)の開催回数		実績値		19	20	38	23			
多様なサービスの充実	評価指標	高齢者等の地域活動への参加率(%)	計画値					15.7			
			実績値		15.5			15.2			
		外出を控える理由として交通手段がないと答える高齢者(要支援者)の割合(%)	計画値					23.6			
			実績値		29.1			33.1			
	老人等給食サービス		利用者数(人)	計画値	180	190	200	250	300	350	
				実績値	232	242	148	150	142		
			食数(食)	計画値	10,000	10,600	11,200	10,000	10,000	10,000	
				実績値	7,621	7,787	7,611	8,265	7,967		
	外出支援サービス		移送サービス 利用者数(人)	計画値	40	40	40	20	20	20	
				実績値	11	10	8	7	4		
			利用回数(回)	計画値	350	350	350	200	200	200	
				実績値	152	152	140	126	110		
			福祉車両貸出 利用者数(人)	計画値	70	75	80	90	95	100	
				実績値	45	58	40	51	42		
				利用回数(回)	計画値	550	600	650	400	400	400
					実績値	357	273	324	253	298	
	福祉機器・用具の貸与(延人数)		計画値	230	230	230	600	600	600		
			実績値	300	327	326	351	285			
	緊急通報システム貸与事業(延設置台数)		計画値	345	350	355	360	365	370		
			実績値	283	303	302	281	269			
	生活管理指導短期宿泊事業		利用者数(人)	実績値	1	0	1	0	0		
			利用日数(日)	実績値	30	0	14	0	0		
	日常生活用具給付・貸与事業(世帯)			実績値	2	5	3	3	1		
	はり・灸・あんま・マッサージ・指圧施術費助成事業		申請者数(人)	実績値	97	84	73	60	73		
			利用回数(回)	実績値	340	308	260	259	265		
	福祉タクシー利用券助成事業		申請者数(人)	実績値	2,201	2,264	2,332	2,301	2,311		
			利用枚数(枚)	実績値	45,249	45,710	44,499	41,898	39,940		
	おうちで安心見守り事業			実績値			0	0	1		
	おでかけ安心GPS事業			実績値		2	1	2	0		

5 在宅医療・介護連携の推進				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療と介護の連携強化	評価指標	かかりつけ医を持つ人の割合(%)	計画値						71.0
			実績値			68.3			
		自宅で暮らし続けたいと希望する高齢者の割合(%)	計画値					80.0	
			実績値		77.2			81.2	
	医療に関する相談件数(件)		計画値				160	170	180
			実績値	200	143	69	52	49	
	地域ケア・かかりつけ医連絡会開催回数(回)		実績値	4	4	4	4	3	
	介護医療関係者研修開催回数(回)		実績値	1	1	1	4	4	

6 権利擁護の取組の充実			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者虐待ネットワークの推進	通報・相談件数(件)	実績値	2	12	8	4	9	
	虐待・対応件数(件)	実績値	2	7	6	3	6	
成年後見制度の利用促進に向けた取組	成年後見制度相談延べ件数(件)	計画値				50	50	50
		実績値	11	21	36	100	37	

7 居住・生活環境の整備・充実			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者にやさしい居住環境づくりの推進	人生いきいき住宅助成事業(世帯)	実績値	14	16	15	22	14	
	住宅改修(介護保険適用分)(件)	実績値	126	105	113	119	98	

8 災害時・緊急時の支援体制の充実			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民の防災意識の向上のための取組	評価指標	災害時の備えなどを意識している市民の割合(%)	計画値					60.7
			実績値		60.3			
	安心救急情報キット配布数(セット)※累計		実績値	1,101	1,197	1,673	1,802	1,901
安否確認・避難誘導体制の確立	災害時要援護者台帳登録者数(人)		計画値	1,350	1,650	1,950	1,000	1,100
			実績値	836	864	1,367	1,255	961

③ 基本目標3 介護サービスの充実強化

(介護保険制度の健全かつ円滑な運営)

8の施策・事業のうち、A評価が3項目、B評価が5項目で、施策・事業はおおむね順調に進んでいます。

地域密着型通所介護の事業所数については、維持できており、地域密着型サービスが地域に根付いたサービスとなるよう、運営推進会議を開催して地域の方や様々な職種の委員と意見交換を行っています。

施設・居住系サービスの提供基盤の充実については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が1箇所増加し、在宅サービスの充実が図れました。

介護支援専門員の資質・専門性の向上に対する支援については、自立支援に向けたケアプラン作成を促すため、ヒアリング形式によるケアプランチェックを実施し、点検後にフォローも行いました。

介護給付適正化事業については、適正化主要5事業をすべて実施し、介護報酬の適正化を図りました。

介護サービスの積極的な情報提供については、認定結果の通知に居宅介護支援事業所の一覧を同封し、介護サービスの利用を促しており、その他のサービスについても、一覧表やパンフレットを配布しています。

【評価】

施策・事業		評価
1 介護サービス基盤の充実		
(1) 在宅サービスの提供基盤の充実		A
(2) 施設・居住系サービスの提供基盤の充実		A
2 介護保険サービスの質の向上と適正利用の促進		
(1) 介護支援専門員の資質・専門性の向上に対する支援		A
(2) 介護人材の確保に向けた取組		B
(3) サービス評価事業への取組		B
(4) 事業所実地指導		B
(5) 介護給付適正化事業（ケアプラン点検等）		B
3 利用者が適切にサービスを選択できることへの支援		
(1) 介護サービスの積極的な情報提供		B

1 介護サービス基盤の充実				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
在宅サービスの提供基盤の充実	地域密着型サービスの整備箇所数の累計	地域密着型通所介護	計画値	8	8	8	8
			実績値	8	8	8	
		認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護(箇所)	計画値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	
		小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護(箇所)	計画値	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護(箇所)	計画値	1	2	2	2
			実績値	1	1	2	
施設・居住系サービスの提供基盤の充実	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	広域型(30人以上)(箇所)	計画値	3(194)	3(194)	3(194)	3(194)
			実績値	3(194)	3(194)	3(194)	3(194)
		地域密着型(29人以下)(箇所)	計画値	1(20)	1(20)	1(20)	1(20)
			実績値	1(20)	1(20)	1(20)	1(20)
	介護老人保健施設(箇所)		計画値	2(100)	2(100)	2(100)	2(100)
			実績値	2(100)	2(100)	2(100)	2(100)
	特定施設入居者生活介護(箇所)		計画値	1(72)	1(100)	1(100)	1(100)
			実績値	1(72)	1(100)	1(100)	1(100)
	認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護		計画値	3(45)	3(45)	3(45)	3(45)
			実績値	3(45)	3(45)	3(45)	3(45)

1 介護サービス基盤の充実				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設・居住系サービスの提供基盤の充実	評価指標	介護サービスの満足度(%)	計画値					65.5	
			実績値		62.5			87.3	

2 介護保険サービスの質の向上と適正利用の促進			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業所実地指導	介護保険事業所指導監査(件)	計画値	10	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	9	8	8	
介護給付適正化事業	評価指標	申立件数(件)	計画値			30	40	50
			実績値	7	35	9	2	
		効果額(円)	計画値			250,000	300,000	350,000
			実績値	55,614	135,487	246,307	323,028	
		住宅改修等の現地確認件数(件)	計画値			24	36	48
			実績値			24	14	
		ケアプラン点検(件)	計画値	15	15	250	300	350
			実績値	32	36	213	13	
	適正化による介護給付費の点検(件)	計画値	200	200	200	2,500	3,000	3,000
		実績値	327	657	2,346	1,736	1,617	
	介護給付費通知発送(件)	計画値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,994	2,957	2,982	3,034	3,257	

（３）介護保険サービス事業量の見込みに対する実績

① 介護給付費

前期計画における介護給付費の合計は、平成 30（2018）年度で計画比 96.5%、令和元（2019）年度で計画比 97.3%となっており、計画値を下回っています。

【介護給付費の見込みに対する実績】

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
（１）居宅サービス						
訪問介護	1,304,140	1,037,202	79.5%	1,346,420	1,070,437	79.5%
訪問入浴介護	122,250	77,463	63.4%	122,300	81,424	66.6%
訪問看護	843,440	751,856	89.1%	854,560	740,392	86.6%
訪問リハビリテーション	54,590	92,351	169.2%	73,730	154,031	208.9%
居宅療養管理指導	82,430	84,224	102.2%	94,170	100,379	106.6%
通所介護（デイサービス）	2,483,660	2,660,927	107.1%	2,565,690	2,739,610	106.8%
通所リハビリテーション	2,081,440	1,705,006	81.9%	2,106,190	1,767,683	83.9%
短期入所生活介護	1,727,100	1,295,866	75.0%	1,915,000	1,263,213	66.0%
短期入所療養介護	192,700	229,901	119.3%	192,900	299,116	155.1%
特定施設入居者生活介護	899,910	872,061	96.9%	940,100	1,064,069	113.2%
福祉用具貸与	690,160	742,086	107.5%	710,490	795,153	111.9%
特定福祉用具販売	15,780	21,266	134.8%	15,780	27,937	177.0%
住宅改修	82,020	88,510	107.9%	89,400	76,579	85.7%
（２）地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	335,400	362,531	108.1%	381,750	336,931	88.3%
認知症対応型通所介護	298,930	402,772	134.7%	299,340	393,169	131.3%
小規模多機能型居宅介護	1,388,280	1,613,740	116.2%	1,526,400	1,657,683	108.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	642,070	667,971	104.0%	642,360	677,964	105.5%
認知症対応型共同生活介護	1,322,120	1,206,814	91.3%	1,322,710	1,269,994	96.0%
地域密着型通所介護	2,409,740	2,030,833	84.3%	2,707,470	2,230,677	82.4%
（３）施設サービス						
介護老人福祉施設	6,799,840	7,037,296	103.5%	6,802,880	7,375,190	108.4%
介護老人保健施設	3,647,140	3,648,540	100.0%	3,648,770	3,652,894	100.1%
介護療養型医療施設	364,310	133,704	36.7%	364,470	151,856	41.7%
介護医療院	0	0	—	0	40,424	—
（４）居宅介護支援	1,464,260	1,458,255	99.6%	1,541,060	1,488,250	96.6%
合計	29,251,710	28,221,172	96.5%	30,263,940	29,455,056	97.3%

※各欄の数値は、千円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合があります。

② 介護予防給付費

前期計画における介護予防給付費の合計は、平成 30（2018）年度で計画比 111.9%、令和元（2019）年度で計画比 111.5%となっており、計画値を上回っています。特に、介護予防訪問リハビリテーションは大幅に増加しています。

これは、要支援認定者が増加傾向であったことが原因であると考えられます。

【介護予防給付費の見込みに対する実績】

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
（１）介護予防サービス						
介護予防訪問介護	0	0	—	0	0	—
介護予防訪問入浴介護	0	0	—	0	0	—
介護予防訪問看護	46,070	73,880	160.4%	43,760	56,874	130.0%
介護予防訪問リハビリテーション	2,390	17,766	743.4%	2,390	36,434	1524.4%
介護予防居宅療養管理指導	5,310	4,487	84.5%	5,310	5,859	110.3%
介護予防通所介護（デイサービス）	0	0	—	0	0	—
介護予防通所リハビリテーション	178,300	178,212	100.0%	212,990	216,632	101.7%
介護予防短期入所生活介護	1,720	3,956	230.0%	1,720	6,910	401.8%
介護予防短期入所療養介護	0	511	—	0	890	—
介護予防特定施設入居者生活介護	82,440	59,529	72.2%	94,900	63,642	67.1%
介護予防福祉用具貸与	65,020	84,633	130.2%	72,040	84,774	117.7%
特定介護予防福祉用具販売	5,940	2,840	47.8%	5,940	4,222	71.1%
介護予防住宅改修	20,770	20,292	97.7%	32,440	23,666	73.0%
（２）地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	3,300	0	0.0%	3,300	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	14,610	15,646	107.1%	14,620	31,354	214.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	—	0	0	—
（３）介護予防支援	58,290	80,130	137.5%	63,610	85,633	134.6%
合計	484,160	541,882	111.9%	553,020	616,891	111.5%

※各欄の数値は、千円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合があります。

③ 総給付費

前期計画における総給付費は、平成 30（2018）年度で計画比 96.7%、令和元（2019）年度で計画比 97.6%となっており、計画値を下回っています。

【総給付費の見込みに対する実績】

単位：千円

	平成30年度 計画値	平成30年度 実績値	計画比	令和元年度 計画値	令和元年度 実績値	計画比
合計	29,735,870	28,763,054	96.7%	30,816,960	30,071,947	97.6%
在宅サービス	15,978,040	15,137,139	94.7%	17,000,770	15,775,914	92.8%
居住系サービス	2,304,470	2,138,404	92.8%	2,357,710	2,397,705	101.7%
施設サービス	11,453,360	11,487,511	100.3%	11,458,480	11,898,328	103.8%

※各欄の数値は、千円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合があります。

④ その他の給付費

前期計画におけるその他の給付費の合計は、平成 30（2018）年度で計画比 98.0%、令和元（2019）年度で計画比 106.0%となっています。

【その他の給付費の見込みに対する実績】

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
合計	2,084,830	2,044,021	98.0%	2,120,200	2,246,573	106.0%
特定入所者介護サービス費	1,352,990	1,339,777	99.0%	1,352,990	1,373,409	101.5%
高額介護サービス費	618,800	646,042	104.4%	649,740	728,167	112.1%
高額医療合算サービス費	90,000	34,348	38.2%	93,280	120,314	129.0%
審査支払手数料	23,040	23,854	103.5%	24,190	24,684	102.0%

※各欄の数値は、千円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合があります。

⑤ 地域支援事業費

前期計画における地域支援事業総事業費は、平成 30（2018）年度で計画比 94.2%、令和元（2019）年度で計画比 82.0%となっており、いずれも計画値を下回っています。

【地域支援事業費の見込みに対する実績】

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
地域支援事業総事業費	1,134,470	1,068,647	94.2%	1,261,830	1,034,218	82.0%
介護予防・日常生活支援総合事業費	463,290	521,532	112.6%	470,650	521,110	110.7%
包括的支援事業・任意事業費	671,180	547,115	81.5%	791,180	513,108	64.9%

※各欄の数値は、千円未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合があります。

8 前期計画の課題と方向性

(1) 基本目標 元気な高齢者を増やすために

(介護予防と高齢者の生きがいのづくりの推進)

本市では、高齢者の社会参加や生きがいのづくりにつながる地域に根ざした住民主体の取組をさらに推進してきました。かとうまちかど体操教室では、虚弱な方等の誰もが参加し、フレイル対策につながる取組が課題となっています。また一般高齢者・要支援認定者へのアンケート調査結果では、前期計画に比べ通いの場づくりを希望する人、生きがいがある人の割合が減少していました。

高齢化率は今後も上昇が見込まれ、介護需要がさらに拡大し、支援を必要とする人が増加することが想定されるため、介護人材や地域の担い手の育成が必要になります。また、高齢者が自分の能力を活かし地域社会に積極的に参加することは、より自分らしく生きがいのある充実した人生を送ることにつながります。加えて介護予防という観点においても、社会参加、社会貢献、就労、生きがいのづくり、健康づくりなどの活動を社会全体の取組として積極的に勧める必要があります。

(2) 基本目標 高齢者を地域で支える仕組みづくり

(地域包括ケアシステムの構築)

■認知症（若年性認知症を含む）に関する正しい知識の普及啓発

今後高齢化が一層進む中、認知症高齢者の大幅な増加が懸念されており、本市の認知症相談センターにおける相談件数も増加している状況です。

認知症は早期に発見し支援することで、進行を緩やかにできる可能性があり、本人や家族等が今後の生活を考える上で十分な時間を持つことができます。

また、一般高齢者・要支援認定者へのアンケート調査結果では、本市が優先的に取り組む必要がある認知症施策として、認知症の早期発見・早期対応に対する取組が最も多くなっていました。

認知症に関する正しい知識を普及啓発し理解を促すことで、認知症の早期発見・早期対応につながるとともに、認知症の人を地域で支える体制を構築することにつながります。

そのため、住民一人ひとりが正しい理解に基づいて予防を含め認知症への「備え」について主体的に取り組めるよう意識の高揚を図り、幅広く市民に認知症に関する正しい知識と理解を浸透させる必要があります。

■多様な生活支援の充実

本市では、これまでも高齢者の買い物支援や自主運行バスなど移動手段の創出を行ってきました。しかしながら、一般高齢者・要支援認定者へのアンケート調査結果では、前期計画に引き続き買い物や食を支えるサービス、交通機関の充実を求める声が多くなっています。また、生活支援体制整備事業の調査結果においても、各圏域で買い物や移動手段に関する問題が課題となっているため、それらの地域課題に対し、住民や地域の多様な主体により解決を図れるよう支援を推進する必要があります。

（３）基本目標 介護サービスの充実強化

（介護保険制度の健全かつ円滑な運営）

要介護認定者調査へのアンケート調査結果では介護サービスの満足度は前期計画に比べ上昇していました。

しかしながら、団塊ジュニア世代が 65 歳以上の前期高齢者となる令和 22（2040）年には、高齢者の人口がピークを迎え、高齢者の増加に伴い介護ニーズの急増と多様化に対応する必要がある一方、人口減少社会の到来で生産年齢の介護人材の確保が困難になります。

このような状況の中、介護サービスの質を確保し、介護現場が地域における安心した担い手として役割を果たし続けるためには、本市だけではなく、関係団体、事業所等が一体となって、複雑・多様化する介護ニーズに的確に対応することが重要になります。

また、サービス利用見込量に応じた供給量のバランスを見極めながら、不足しているサービスの誘致や介護給付の適正化に努めると共に、既存サービスの質の向上に取り組む必要があります。

第3章

基本理念と計画の体系

1 基本理念

前期計画は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7（2025）年を見据えて、地域包括ケアシステムの推進を図るとともに、地域共生社会の実現に向けた施策・事業の展開を行ってきました。

本計画では、前期計画での目標や具体的な施策・事業を踏まえ、令和7（2025）年を目指した地域包括ケアシステムの推進、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上の前期高齢者となる令和22（2040）年を見据え、今後高齢化が一層進む中で、高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムのさらなる推進や地域づくり等を一体的に取り組み、地域共生社会の実現を図っていく必要があります。

そのため、本計画の基本理念は、前期計画の基本理念である「地域で支え合い 笑顔かがやく 元気な加東」を継承し、その実現に向け取組を進めていきます。

基 本 理 念

地域で支え合い 笑顔かがやく 元気な加東

2 政策目標と基本目標

基本理念と地域包括ケアシステムの推進、地域共生社会の実現に向け、前期計画を継承した政策目標を掲げます。

また、本計画で取り組むべきことを実行していくために、次の3つの基本目標を設定します。



生きがいをもって安心して住み続けられる地域づくり

基本目標 1

元気な高齢者を増やすために
(介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進)

高齢者の社会参加の促進や生きがいづくりを推進します。
また、地域活動を担う人材の育成や活躍の場を充実します。

基本目標 2

高齢者を地域で支える仕組みづくり
(地域包括ケアシステムの推進)

誰もが安心して暮らせるように、相談支援の充実や、地域の課題解決に向けた取組、生活支援サービスの充実や在宅医療と介護の連携を推進します。

基本目標 3

介護サービスの充実強化
(介護保険制度の健全かつ円滑な運営)

介護を必要とする人へのサービス提供基盤を充実するとともに、介護保険制度の持続可能性の確保に向けて介護保険サービスの質の向上や適正利用を促進します。

3 計画の体系

基本目標 1 元気な高齢者を増やすために

(介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進)

施策の方向性	具体的施策・事業
1 高齢者の社会参加の促進と 生きがいがづくりの推進	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
	(2) 高齢者の社会参加の促進と生きがい対策事業の充実
2 高齢者を支える人材育成と 活躍の場の充実	(1) 地域の介護予防・生活支援を担う人材育成
	(2) 就業・事業の立ち上げ・ボランティア活動の促進

基本目標 2 高齢者を地域で支える仕組みづくり

(地域包括ケアシステムの推進)

施策の方向性	具体的施策・事業
1 包括的な地域ケア体制の充実	(1) 地域包括支援センターの機能強化
	(2) 属性を問わない相談支援の充実
	(3) 地域ケア会議の充実
2 家族介護者に対する支援の充実	(1) 家族介護が継続できるための施策の推進
3 認知症高齢者への支援の充実 (若年性認知症を含む)	(1) 認知症ケアネットと相談支援体制の推進
	(2) 認知症の早期発見・早期支援の取組 (物忘れ相談プログラム・認知症初期集中支援事業)
	(3) 地域における支援体制の強化
	(4) 認知症(若年性認知症を含む)の方とその家族の支援
4 多様な生活支援の充実	(1) 生活支援体制の整備促進
	(2) 多様なサービスの充実
5 在宅医療・介護連携の推進	(1) 医療と介護の連携強化
6 権利擁護の取組の充実	(1) 高齢者虐待防止・支援ネットワークの推進
	(2) 成年後見制度の利用促進に向けた取組
7 居住・生活環境の整備・充実	(1) 高齢者にやさしい居住環境づくりの推進 (人生いきいき住宅助成事業)
	(2) 安心できる居住の場の確保

施策の方向性	具体的施策・事業
8 災害時・感染症対策の充実	(1) 市民の防災意識の向上のための取組
	(2) 介護事業所の避難確保計画の作成支援
	(3) 社会福祉施設等との防災協定に基づく福祉避難所の運営
	(4) 感染症に対する備え

基本目標 3 介護サービスの充実強化 (介護保険制度の健全かつ円滑な運営)

施策の方向性	具体的施策・事業
1 介護サービス基盤の充実	(1) 在宅サービス提供基盤の充実
	(2) 施設・居住系サービスの提供基盤の充実
2 介護保険サービスの質の向上と適正利用の促進	(1) 介護支援専門員の資質・専門性の向上に対する支援
	(2) 介護人材の確保に向けた取組
	(3) サービス評価事業への取組
	(4) 事業所実地指導
	(5) 介護給付適正化事業
3 利用者が適切にサービスを選択 できることへの支援	(1) 介護サービスの積極的な情報提供

4 日常生活圏域の設定

高齢者が住み慣れた地域で、適切なサービスを受けながら生活できるように、地理的条件、人口、市民の生活形態及び地域づくり活動の単位などを考慮し、前期計画と同様に本市では中学校区の3圏域を日常生活圏域として設定しています。

本計画における取組の実施にあたっては、市全域で進めるとともに、日常生活圏域単位で、サービス提供基盤の整備や福祉・保健サービスなどについて検討を行います。

日常生活圏域別の高齢化率は、令和2（2020）年9月末で社圏域で27.2%、滝野圏域で23.2%、東条圏域で30.6%と、圏域で大きく異なっています。東条圏域は高齢化率が高いとともに、75歳以上の後期高齢者が人口に占める割合も高くなっています。

【日常生活圏域の概要】

圏域名	圏域の概要
社圏域	市の中央に位置し、中心部は市街化区域で人口が集中し、官公庁施設も集積しており、工業団地等もあります。周囲の市街化調整区域には農地や農業集落が広がっており、北部には別荘地があります。
滝野圏域	市の西部に位置し、ＪＲ加古川線が南北に走っています。全域が都市計画区域で、工業団地もあります。市街化区域はＪＲ滝野駅から滝野社ＩＣ周辺に広がり、市街化調整区域では、北部は山林が占め、南部は農地が広がっています。
東条圏域	市の東部に位置し、ひょうご東条ＩＣ周辺に複合型市街地（住宅・産業）を形成しています。東条川に沿って農地が広がり、東条湖周辺には観光地、ゴルフ場、別荘地があります。

【日常生活圏域 地図】



【日常生活圏域別の人口、高齢化率、要支援・要介護認定率】

	市全体	社圏域	滝野圏域	東条圏域
総人口	40,240 人	20,359 人	12,294 人	7,587 人
65 歳以上人口	10,700 人	5,529 人	2,848 人	2,323 人
高齢化率	26.6%	27.2%	23.2%	30.6%
75 歳以上人口	5,506 人	2,786 人	1,479 人	1,241 人
75 歳以上の割合	13.7%	13.7%	12.0%	16.4%
要支援・要介護認定者	1,875 人	905 人	503 人	411 人
要支援・要介護認定者 (第 1 号被保険者)	1,838 人	885 人	493 人	405 人
要支援・要介護認定率 (第 1 号被保険者)	17.2%	16.0%	17.3%	17.4%

資料: 人口…住民基本台帳(令和2年9月末時点)

要支援・要介護認定者、認定率…加東市 高齢介護課(令和2年9月末時点)

【日常生活圏域別の介護サービス事業所数(令和2年9月末時点)】

サービス事業所		市全体	社圏域	滝野圏域	東条圏域
居宅介護 サービス	訪問介護	6	4	1	1
	訪問入浴	1	1	0	0
	訪問看護	2	2	0	0
	訪問リハビリテーション	1	0	1	0
	通所介護	7	3	2	2
	通所リハビリテーション	2	1	1	0
	短期入所生活介護	3	1	1	1
	短期入所療養介護	2	1	1	0
	福祉用具貸与	1	1	0	0
	福祉用具販売	1	1	0	0
	特定施設入居者生活介護	1	0	1	0
地域密着型 サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護	2	2	0	0
	認知症対応型通所介護	1	1	0	0
	小規模多機能型居宅介護	3	1	1	1
	認知症対応型共同生活介護	3	1	1	1
	地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	1	0	1	0
	地域密着型通所介護	7	4	1	2
居宅介護支援		14	9	3	2
施設 サービス	介護老人福祉施設	3	1	1	1
	介護老人保健施設	2	1	1	0
	介護療養型医療施設	0	0	0	0

資料: 加東市 高齢介護課

第4章

基本目標達成に向けた施策・事業

基本目標1 元気な高齢者を増やすために

(介護予防と高齢者の生きがいの推進)

介護保険制度は、高齢者の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援することや、要介護状態になることの予防や軽減、悪化の防止を理念としています。

そのため、自立支援・介護予防に関する普及啓発、介護予防の通いの場の充実、リハビリテーション専門職等との連携や口腔機能向上や低栄養予防に係る活動の推進、ボランティア活動や就労的活動による高齢者の社会参加の促進など、様々な取組を行うことが重要です。また、令和3(2021)年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」として、高齢者の医療・健診・介護情報等を一括して把握できるよう規定の整備等を行い、データを一体的に分析し、フレイル予防の取組の効果的な持続を目指します。

また、高齢化が進み、介護が必要な高齢者が増加する中、できるだけ長い期間、はつらつとした高齢期を過ごすために、生活の質を保ちながら、いきいきと元気に暮らせるようにすることが、本人をはじめ、家族や社会全体として重要です。

いきいきと元気に暮らすためには、社会とのつながりを持ちながら、心身がともに健康であることが欠かせません。加齢に伴い、身体機能が低下することは否めませんが、日頃から継続して運動などを行うことで、身体機能の維持・向上につなげることができます。また、リハビリ専門職と連携し、身体の機能低下がある方等の機能改善に向けたリハビリを行うことにより、再び対象者が地域の通いの場等に参加できるような支援が必要です。

高齢になると、仕事を退職する人が多くなりますが、その後も自分の体力などに応じた仕事をすることは社会とのつながりを保ち、生きがいにもつながります。仕事や子育てなどが終わり、時間的な余裕ができることを活用して、ボランティアなどの活動に参加することも、社会とのつながりに重要な役割を果たします。そして、地域でさまざまな人とながらを持ちながら活躍することは、介護予防にもつながります。

このように、健康づくりと社会参加を促進することによって、元気な高齢者を増やす好循環を生み出すことが期待できます。

そして、少子化による生産年齢人口の減少により、高齢者の生活を支える担い手が不足することが予想され、高齢者を支える担い手として、元気な高齢者による同世代の相互支援が今後ますます必要となっています。

こういったことから、介護予防を含めた高齢者の社会参加と生きがいのづくり、高齢者を支える人材の確保などに取り組みます。

1 高齢者の社会参加の促進と生きがいつくりの推進

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目的としています。

現在、運動機能の維持・向上や閉じこもりの予防に向けて、「かとうまちかど体操教室」や、「物忘れ予防カフェ」といった地域の通いの場を設けています。一方で介護給付費では訪問リハビリテーションが計画値より高い現状にあるため、窓口相談や通いの場等で身体等機能低下がみられる方に対して、専門職が相談・指導やプログラム提供を行う短期集中予防サービス（サービス C）を必要時提供し、通いの場や社会参加に結びつくよう支援を行っていきます。

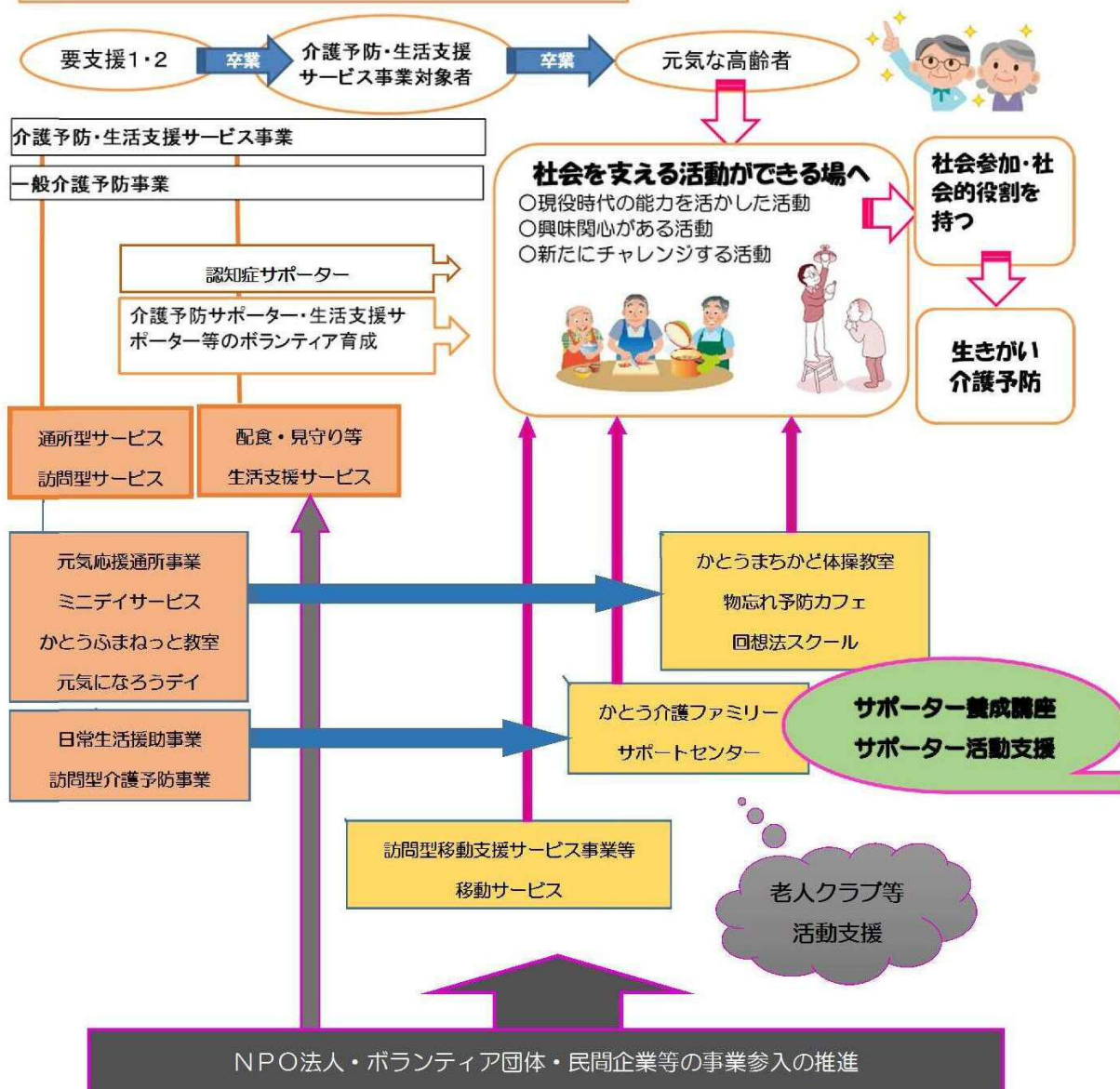
更に地域の通いの場については、アウトリーチ支援として不参加の方を把握し、短期集中予防サービス（サービス C）や生活支援体制整備事業、地域ケア会議との連携を深め、専門職による関与のもと、PDCAサイクルに沿った事業を推進します。また、生活支援に関わるボランティアの養成を行う「介護予防・生活支援サポーター養成講座」を引き続き実施します。

訪問型サービスについては、閉じこもり、認知症、うつ、低栄養等のおそれのある高齢者等への訪問や、加東市生活支援サポーター活動支援事業（かとう介護ファミリーサポートセンター）において、援助が必要な高齢者（依頼会員）と援助活動をしたい方（協力会員）を結び付け、地域における相互援助活動を行っています。

通所型サービスについては、「かとうふまねっと教室」や「元気になろうデイ」等を実施し、要支援者等に対して運動機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症予防に努めています。

今後は、介護サービス事業所と研修等を通じて、訪問型・通所型サービスの質の向上に取り組み、利用者の自立促進・重度化防止に努めます。

介護予防・日常生活支援総合事業の推進イメージ図



① 訪問型サービス

今後の方針

支援が必要な対象者に対し、個々へのアプローチを行うことでフレイルを予防します。
また、介護サービス事業所やかとう介護ファミリーサポートセンターと研修会等を通じて、サービスの質の向上に取り組み、利用者の自立促進・重度化防止に努めます。

【訪問型サービスの種類】

項目/事業名	事業内容	実施主体
訪問介護相当サービス（従前の予防給付と同様のサービス）	訪問介護員による身体介護、生活援助サービス	訪問介護事業者
訪問型サービス A （緩和基準サービス） 「日常生活援助事業」	家事援助などの日常生活支援、身体介護サービス	訪問介護事業者 など
訪問型サービス B （住民主体サービス） 「かとう介護ファミリーサポートセンター」	買い物や掃除などの簡単な家事援助など、住民主体の自主活動として行う生活援助等のサービス	住民ボランティア など
訪問型サービス C （短期集中予防サービス） 「訪問型介護予防事業」	保健・医療・福祉の専門職による居宅での相談指導などのサービス	市
訪問型サービス D （移動サービス） 「訪問型移動支援サービス事業」	通所型サービスの送迎及び買い物や通院等の外出時の送迎前後の付き添い支援などのサービス	介護事業者 NPO法人 民間事業者など

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■訪問介護相当サービス							
延人数	人	58	92	80	100	110	120
■日常生活援助事業							
延人数	人	209	310	350	380	400	420
■かとう介護ファミリーサポートセンター 依頼会員							
登録者数	人	132	148	150	150	150	150
利用者数 実人数	人	39	32	35	40	45	50
■かとう介護ファミリーサポートセンター 協力会員							
登録者数	人	53	60	62	64	66	68
活動者数 実人数	人	23	21	22	25	30	35
■訪問型介護予防事業							
利用者数	人	14	4	4	8	8	8
利用回数	回	15	4	4	10	10	10
■訪問型移動支援サービス事業							
利用者数	人	23	23	20	25	25	25
利用回数	回	304	460	430	450	450	450

② 通所型サービス

今後の方針

本人の日常生活動作の困っていることを把握し、改善を目指し、地域の通い場へ自身で参加できるよう支援します。

また、介護サービス事業所と研修会等を通じて、サービスの質の向上に取り組み、利用者の自立促進・重度化防止に努めます。

【通所型サービスの種類】

項目/事業名	事業内容	実施主体
通所介護相当サービス（従前の予防給付と同様のサービス）	通所介護施設で日常生活上の援助を日帰りで行うサービス	通所介護事業者
通所型サービスA （緩和基準サービス） 「元気応援通所事業」 「ミニデイサービス」	通所介護施設等での閉じこもり予防や機能訓練メニュー、地域公民館などでレクリエーションなど様々な活動を行うサービス	通所介護事業者 民間事業者 住民ボランティア
通所型サービスB （住民主体サービス） 「かとうふまねっと教室」 「物忘れ予防カフェ」	足腰の痛みや送迎等の問題で地域のまちかど体操教室に参加困難な人を対象に、転倒予防及び認知症予防の運動や仲間づくりを目的とした自主的な活動を行うサービス	住民ボランティア など
通所型サービスC （短期集中予防サービス） 「元気になろうデイ」	リハビリ専門職による日常生活動作の改善に向けた個別プログラムを3～6カ月間行うサービス	介護事業者 （専門職）

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■通所介護相当サービス							
延人数	人	27	43	40	50	55	60
■元気応援通所事業							
延人数	人	1,186	1,077	1,050	1,060	1,080	1,100
■ミニデイサービス							
延人数	人	260	309	280	300	315	330
■かとうふまねっと教室							
延人数	人	483	777	630	650	650	650
■元気になろうデイ							
延人数	人	20	11	10	30	30	30

③ その他の生活支援サービス

事業内容

栄養改善を目的にNPO法人によるシニアふれあいカフェの実施、体操教室と併せた食事の提供

今後の方針

低栄養は要介護状態に陥るリスクが高いため、栄養講座による調理や低栄養予防指導等低栄養改善の取組を実施します。

介護事業所、NPO法人、民間事業者、民生委員・児童委員などによる見守りや安否確認、低栄養改善の取組を把握し必要な方をサービスにつなげます。

④ 介護予防把握事業

事業内容

収集した情報の活用により、閉じこもりなど、何らかの支援が必要な人を把握し、介護予防活動へつなげる事業

今後の方針

基本チェックリストの記入で収集した情報の活用により、閉じこもり等何らかの支援が必要な人を把握し、介護予防の事業へつなげます。

⑤ 介護予防普及啓発事業

事業内容

運動機能の向上、低栄養予防、口腔機能の向上などの専門職による講話と実技を行う事業

今後の方針

CATV番組や地域で開催する介護予防講座等の参加者を通じて、通いの場に参加していない高齢者や全市民に対して介護予防を心がける意識の向上を図ります。

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■介護予防普及啓発事業							
利用者数	人	1,414	950	900	1,000	1,000	1,000
実施回数	回	32	35	30	35	35	35

⑥ 地域介護予防活動支援事業

事業内容

「かとうまちかど体操教室」、「物忘れ予防カフェ」、「地域回想法スクール」等の実施及びそれらの活動を推進するための介護予防サポーターや回想法リーダーなどの活動支援のための連絡会・交流会などを開催する事業

今後の方針

虚弱高齢者等誰もが集い介護予防となるよう、通いの場である「かとうまちかど体操教室」の啓発や専門職による評価・指導を実施し、活動が継続できるよう支援します。

また、かとうまちかど体操教室や介護ファミリーサポート事業等で高齢者を支える側となるサポーター養成講座を継続して行います。

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■地域介護予防活動支援事業							
利用者数	人	676	650	600	700	700	700
実施回数	回	39	30	30	35	35	35
■かとうまちかど体操教室数							
	箇所	60	62	63	65	67	67
■地域回想法スクール							
累計グループ数	グループ	18	19	21	23	25	27

⑦ 地域リハビリテーション活動支援事業

事業内容

介護予防の取組の機能を強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場などへのリハビリ専門職による指導や助言を行うとともに、その実践方法等を評価・検証する事業

今後の方針

地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進します。

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■リハビリテーション専門職等の関与							
通いの場	回	8	18	30	30	30	30
講座、地域ケア会議	回	2	1	5	10	10	10
訪問等	回	2	2	5	5	5	5

【（１）介護予防・日常生活支援総合事業の推進 評価指標】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■介護予防を心がける市民の割合（市民アンケート）							
	%					75.0	
■生きがいのある高齢者の割合（日常生活圏域ニーズ調査）							
	%		70.8			90.0	
■かとうまちかど体操教室への 65 歳以上の参加							
参加者数	人	1,330	1,367	1,390	1,420	1,450	1,450
参加割合	%	12.7	13.0	13.0	13.3	13.6	13.6

（２）高齢者の社会参加の促進と生きがい対策事業の充実

高齢者がお互いに交流を深めながら地域と主体的にかかわり、ボランティアや健康づくり等の社会参加を通じて、生きがいのある豊かな高齢期を送ることができるよう、老人クラブの活動を支援するとともに、学習機会の提供に努めます。

① 老人クラブ

事業内容

生きがいを高めるための活動や健康づくりのための活動、社会奉仕活動、高齢者相互支援活動などを実施

今後の方針

地域の実情を把握し、老人クラブ活動が継続できるよう活動支援を継続します。

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■老人クラブ							
クラブ数	クラブ	90	88	88	89	90	90
年間活動延月数	月	1,080	1,056	1,056	1,068	1,080	1,080

② 高齢者大学

事業内容

高齢者が前向きな人生観を持って積極的に人間関係をつくり、地域活動に参加するための基礎的な能力を身につけるための教養講座・クラブ活動などを実施

今後の方針

高齢者大学の卒業生に向けた地域での活動支援を実施します。

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■高齢者大学							
実施回数	回	20	18	0	20	20	20
登録者数	人	364	323	0	270	280	290
参加延人数	人	1,698	1,413	0	1,180	1,230	1,270

③ 敬老事業

事業内容

高齢者の長寿を祝福し、未永い健康を保持されることを励ますための催しを、まちづくり協議会が企画運営し開催

今後の方針

地域の実情を把握し、敬老事業が継続できるよう活動支援を継続します。

【（２）高齢者の社会参加の促進と生きがい対策事業の充実 評価指標】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■地域づくり活動に参加者として参加意向のある高齢者の割合（日常生活圏域ニーズ調査）							
	%		59.1			65.0	
■生きがいがある高齢者の割合（日常生活圏域ニーズ調査）							
	%		70.8			90.0	
■老人クラブの加入者数							
	人	5,049	4,885	4,763	4,780	4,790	4,810
■敬老事業の後期高齢者の参加率							
	%	32.3	29.7	30.0	32.0	34.0	36.0

2 高齢者を支える人材育成と活躍の場の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を営むには、地域住民が共に支え合う地域づくりを進めていくことが重要です。また、高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促進するため、高齢者の知識、経験や能力を活かした、就労や社会参加、ボランティア活動を支援する必要があります。

そのため、地域で高齢者の介護予防や生活支援を行う介護予防・生活支援サポーター等の養成を推進するとともに、高齢者の生活支援、社会参加支援につながる取組を推進します。

(1) 地域の介護予防・生活支援を担う人材育成

地域の担い手を増やすため、介護予防・生活支援サポーターや地域回想法リーダー、認知症サポーターの養成を行い、住民の自発性に基づき、その意欲・能力や状況に応じて主体的な関わりを促進する取組を進めます。

① 介護予防・生活支援サポーター養成講座

事業内容

高齢者の介護予防や生活支援に関わる人材を養成する講座

今後の方針

介護ファミリーサポート事業の生活支援サポーターについては、出前講座を実施し、また過去に講座を受講した方や、資格はあるがしばらく活動のない方などへの活動を促し、活動できる登録会員を増やします。

また事業について啓発を行い、希望される方が事業につながるように支援します。

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■介護予防サポーター							
養成者数（累計）	人	115	123	131	140	145	150
活動者数	人	40	39	30	40	40	40
■生活支援サポーター							
登録者数（累計）	人	83	87	90	95	100	105
活動者数	人	23	21	22	25	30	35

② 地域回想法リーダー養成講座及びフォローアップ研修

事業内容

回想法を地域に広める市民ボランティアの養成と活動支援の講座及び研修

今後の方針

地域の通いの場等において体操と併せて回想法を実施できるよう支援します。

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■地域回想法リーダー養成							
養成者数	人	24	10	5	10	15	15
研修参加者数	人	29	18	10	15	20	20

【（１）地域の介護予防・生活支援を担う人材育成 評価指標】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■地域づくり活動に企画・運営側として参加意向のある高齢者の割合 (日常生活圏域ニーズ調査)							
	%		32.5			33.5	
■介護予防サポーターのうち活動する人の割合							
	%	34.8	31.7	23.0	30.0	30.0	35.0
■生活支援サポーターのうち活動する人の割合							
	%	27.7	29.2	25.6	30.0	40.0	40.0
■生活支援サポーター協力会員活動回数							
	回	739	480	480	2,100	2,300	2,400
■キャラバン・メイトのうち活動する人の割合							
	%	13.5	8.2	8.0	10.0	10.0	10.0

（２）就業・事業の立ち上げ・ボランティア活動の促進

地域活動や事業の立ち上げについて情報提供を行います。またシルバー人材センター事業を通じて、高齢者の就業を支援する一方、ボランティア等の社会活動、地域活動などへの参加を促進し、地域社会で活躍できる機会を提供します。

① シルバー人材センター事業

事業内容

高齢者の就業機会の提供、情報提供、講習会を実施

今後の方針

シルバー人材センター事業の活動内容を把握し、働く場の紹介や利用につなげます。
また、会員に対してフレイル対策について啓発し継続して活動できるよう支援します。

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■シルバー人材センター活動（シルバー人材センター）							
会員数	人	366	386	390	393	396	400
会員数 男	人	243	241	234	236	238	240
会員数 女	人	123	145	156	157	158	160
就業率※	%	93. 4	95. 3	95. 5	95. 5	95. 6	95. 6
就業延人員	人	48, 834	51, 442	50, 300	50, 400	50, 500	50, 600

※ 就業率は年度途中退会者の実績含む

② ボランティアポイント制度

事業内容

自らの知識や能力などを生かした活動や施設行事の手伝い、施設内移動の見守り、話し相手等のボランティアを行った場合にポイントを付与する取組

今後の方針

ボランティアポイント制度を導入するにあたり、対象者や受け入れ施設との調整など導入に向けての準備を行います。また、高齢者の生きがいや介護予防の意識向上へつながる取組となるよう体制を整えます。

【実績及び計画値】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■ ボランティアポイント制度							
取組施設	箇所						3
登録人数	人						30

【（２）就業・事業の立ち上げ・ボランティア活動の促進 評価指標】

	単位	実績値			計画値		
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
■ ボランティアに参加したいとは思わない市民の割合（日常生活圏域ニーズ調査）							
	%		33.2			30.0	